

ナミビア月報

(2019年5月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

●野党第一党の人民民主運動（PDM:Popular Democratic Movement）のリーダーとして McHenry Venaani 氏が再選, 今後5年間リーダーを務める

●19日, ニッキー・イャンボ前副大統領が逝去。政府は「英雄葬」とする予定

●ナミビア選挙管理委員会は, 11月27日に大統領選, 国民議会議員選挙を実施する旨発表

【外交・対外関係】

●熱帯サイクロン「イダイ」の被災者のため, 2日, 政府はモザンビーク政府に対し食料品など3600万ナミビアドル相当の人道支援を実施

●国連による北朝鮮に対する制裁のため, 国内に居住もしくは就労している北朝鮮人は今年の12月末までにナミビアから強制送還する必要

●大統領は, 大量の象牙保有のための費用と安全上の懸念を表明, 象牙の合法的な国際貿易を支持する姿勢を改めて表明

●7日から8日, コンデ・ギニア大統領訪問

●大統領, 南アフリカ総選挙に関し, 南アフリカ大統領並びに第一党を維持することになったアフリカ民族会議(ANC:the African National Congress) を祝福

●アフリカ大陸自由貿易協定(AfCFTA)が今年5月30日から発効

●ナミビア航空, ラゴス・アクラ路線を停止

●ナミビア訪問中の Trutnev ロシア副首相, 干ばつ被害に対し支援を約束

●27日から28日, マグフリ・タンザニア大統領訪問

●米国, 干ばつ支援に 10 万米ドル支援を約束

【経済】

●漁業・海洋資源大臣は、漁業権に対する数千人の申請者に対して、その審査の進捗が一切知らされていない状況について、今しばらく猶予願いたい旨呼びかけた

●ウォルビスベイ港のコンテナターミナルを3ヶ月以内に試運転する予定

●20日、ブルーエコノミーに関するワークショップ, スワコップメントにて開催

【その他】

●大統領は、6日、現在の干ばつ状況について国家緊急事態を宣言

●首都ウィントフック市は、7月から警察を導入しての厳格な節水制限を実施する予定

●最高裁判所の Smuts 裁判官がアメリカ芸術科学アカデミーの一員として選出

【内政】

●野党第一党の人民民主運動 (PDM: Popular Democratic Movement) のリーダーとして McHenry Venaani 氏が再選。今後5年間リーダーを務める。

4月末、keetmans-hoopにおいて「The Credible Alternative To Lead」のテーマの下、開催された PDM の党大会において、党代表に Venaani 氏が再選された。Venaani 氏は、党の代表として与党 SWAPO のテリトリーに深く踏み込んでいく旨述べた。(4月29日付ナミビアン紙3面)

●19日、ニッキー・イヤンボ前副大統領が逝去。政府は「英雄葬」とする予定。

ガインゴブ大統領は、かねてより療養中であったニッキー・イヤンボ前副大統領 (Dr Nickey Iyambo: 2015~2018年2月) が19日朝に逝去した旨発表。21日に83歳の誕生日を迎える予定であった。大統領は、同前副大統領の葬儀を「英雄葬」として行う旨述べた。イヤンボ前副大統領は、1960年に南西アフリカ人民機構 (SWAPO) に加入以来、ナミビアの反アパルトヘイト解放活動に尽力。独立以降、国民議会議員を務めていた。閣僚としては、1990~1996年まで保健大臣に就任した後、1996~2002年まで地方政府・住宅大臣、2002~2004年まで鉱山・エネルギー大臣、2005~2008年まで農業・水・森林大臣を務め、2008~2010年まで安全保障大臣、2010~2015年まで退役軍人大臣等を歴任。(20日付ナミビアン紙1面、ニューエラ紙1面、ナミビアンサン紙1面)

●ナミビア選挙管理委員会は、11月27日に大統領選、国民議会議員選挙を実施する旨発表。

17日に開催された2019年選挙投票と市民教育キャンペーンにて、ナミビア選挙管理委員会（ECN）のMujoro事務局長は、今年11月27日に6回目の大統領選挙並びに国民議会議員選挙を実施する旨発表。開票は11月28日から29日にかけて行われ、その後即時結果発表がなされるとのこと。選挙を実施するにあたり、2015年8月以降に18歳となったナミビア人有権者を特定するため、7月8日から27日に有権者登録を行う。これにより、登録していた選挙区から移動し別の選挙区に居住する有権者や有権者カードを紛失した場合の再発行も行われる。在外選挙は、11月13日に実施される。（20日付ニューエラ紙3面）

【外交・対外関係】

●熱帯サイクロン「イダイ」の被災者のため、2日、政府はモザンビーク政府に対し食料品など3600万ナミビアドル相当の人道支援を実施。

モザンビークの首都マプトにて、クーゲンゴルワ＝アマディーラ首相は、2日、15万リタナの水と18万4000缶の魚の缶詰を贈与した。同首相は、今回の熱帯サイクロン「イダイ」のような自然災害による被害に対処するため、近隣諸国間のより強い協力を求めた。また、同首相は、SADC議長としてガインゴブ大統領から、サイクロン被害への援助を国際社会に対して呼びかけた旨述べた。（6日付ニューエラ紙1面）

●国連による北朝鮮に対する制裁のため、国内に居住もしくは就労している北朝鮮人は今年の12月末までにナミビアから強制送還する必要。

国連による北朝鮮に対する制裁のため、ナミビア政府は国内に居住もしくは就労している全ての北朝鮮国籍の者を今年の12月末までに強制送還する必要があると、これを怠ると国連によりナミビアも制裁を受けることとなる。北朝鮮に核兵器開発計画を放棄させるため国連安全保障理事会は、全ての加盟国に対し、2020年1月1日までに北朝鮮との経済的結びつきを断つよう求めている。ナミビア及びその他14のアフリカ諸国が、軍需品工場、国営工場やアパート経営など万寿台海外プロジェクト社（Mansudae Overseas Project）による様々なプロジェクトにより北朝鮮の核開発計画を経済的に支援しているとしてリストアップされている。同社は、ナミビアに英雄たちの墓（Heroes Acre）や大統領府を首都に建設した。また、北朝鮮企業は、戦争博物館、独立記念博物館、Suiderhof 軍事基地、そして新しい国防省本部の建設を行った。2017年のナミビアン紙の報道によると、ナミビア政府は国連による北朝鮮に対する制裁を遵守するため、朝鮮鉱業開発貿易会社（Korea Mining Development Trading Corporation）および万寿台海外プロジェクト社との契約を終了したと報じた。北朝鮮に関する国連専門家パネルのGriffiths氏は2017年、ナミビア政府が進捗報告書を国連安保理の制裁委員会に提出しておらず、国連制裁を遵守しないと非難した。その当時、国際関係・協力省はこれを否定し、要求されたとおりに報告書は提出しており、「最後に提出したのは2017年4月8日」と発言していた。今週、

ナンディ＝ンダイトワ国際関係・協力大臣は、ナミビアン紙に対し、ナミビアは北朝鮮に対する国連安保理決議を遵守し、今後ともこれを遵守していく旨述べた。他方で、一部の国連安保理決議は特定の複数の国家が、他国の不利益を追求することを意図したものであるとして国連改革が不可欠である旨述べた。(7日付ナミビアン紙6面、16日付ナミビアン紙7面、ニューエラ紙8面)

●大統領は、大量の象牙保有のための費用と安全上の懸念を表明。象牙の合法的な国際貿易を支持する姿勢を改めて表明。

大統領は、7日、ボツワナのカサネで開催された Kavango-Zambezi Transfrontier Conservation Area (Kaza-TFCA)に参加した各国首脳との会談において、大量の象牙を保有しておくための費用と安全上の懸念を表明した。同サミットは、Kaza-TFCA 参加国の絶滅危機にある象の持続可能なマネージメントに向けた未来像の共有と理解を深めることを目的としている。ナミビアは過去何年にも亘り、サイや象製品を合法的な国際市場で処分するという立場で声をあげてきた。大統領は、象牙在庫の厳格な管理を継続すると約束している一方、主に自然死により年間平均4.5%の割合で在庫が増え続けている旨述べた。昨年末、環境・観光省はニューエラ紙の独占取材に対し、現在ナミビアが所有する象牙の備蓄量は69.4トン、価格にして1億2548万ナミビアドルと明らかにした。また、69.4トンの内、29.9トンが合法象牙、39.4トンは違法象牙であることも明らかとなった。同省は、これら備蓄の売却により得られる資金は、the Game Product Trust Fund を通して環境保全のために再投資されると述べた。(8日付ニューエラ紙1面、ナミビアン紙5面)

●7日から8日、コンデ・ギニア大統領訪問。

ウイントフックにおいてナミビア・ギニア合同協力委員会が開催され、8日には、大統領府に於いて鉱業、農業及び観光業に係る3つの合意文書が署名された。

7日から8日のコンデ・ギニア大統領の国賓としての訪問は、ガインゴブ大統領による2018年のギニア訪問の答礼の性格を有するものである。昨年ガインゴブ大統領がギニアを訪問した際には、(1)協力のためのフレームワーク合意、(2)合同委員会設置に関する合意、(3)政治及び外交協力に関する覚書、(4)外交・公用旅券保持者の査証免除に関する覚書、の4つの合意文書が署名された経緯がある。(8日付ニューエラ紙1面)

●大統領、南アフリカ総選挙に関し、南アフリカ大統領並びに第一党を維持することになったアフリカ民族会議(ANC:the African National Congress) を祝福。

大統領は、民主的投票により勝利したラマポーザ南ア大統領とANCを祝福した。ANCは1994年以降議会の過半数を占め、今回57.5%の得票率により勝利した。次いで、民主同盟(DA: the Democratic Alliance)が20.7%、EFF(the Economic Freedom Fighters)が10.7%の得票数で続いた。(14日付ニューエラ紙1面)

●**アフリカ大陸自由貿易協定(AfCFTA)が今年5月30日から発効。**

4月29日、ファキAUC委員長及びムチャング貿易産業担当AU委員は、シエラレオネ及び西サハラからアフリカ大陸自由貿易協定(AfCFTA)批准書の寄託を受けた。これにより、AfCFTA第23条に規定されるAU加盟国の22カ国から批准書の寄託を受けたところ、30日後の5月30日より同協定が発効することとなった。(23日-29日版コンフィデンテ9面)

●**ナミビア訪問中のTrutnevロシア副首相、干ばつ被害に対し支援を約束。**

23日、ナミビア訪問中のTrutnevロシア副首相は、ガインゴブ大統領を表敬訪問、同大統領がナミビアは深刻な干ばつに見舞われており、また、これも気候変動の一例である旨述べたのに対し、Trutnev副首相は干ばつ被害のナミビアに対し、人道支援を行う用意がある旨応答した。同副首相は、二国間協力関係をレビューする目的で開催される第8回ナミビア・ロシア政府間委員会出席のため22日から26日までナミビアを訪問中である。(27日付ニューエラ紙2面、ナミビアン紙5面)

●**ナミビア航空、ラゴス・アクラ路線を停止。**

24日、ナミビア航空は、ラゴス・アクラ路線を当面停止する旨発表した。同路線は2018年6月に開始された。ナミビア航空広報部の説明によれば、今年2月在ナミビア・ナイジェリア大使がナミビア旅券保持者に対するビザの発給を停止した。更に、ナイジェリアにおいて、旅行者はナミビア訪問を控えるべきとか南アに行く際トランジット先としてウィントフックを避けるべきとしつつ、また、ナミビアは反ナイジェリアであるといったようなメッセージが出回っている等としている。2018年6月から2019年1月の同路線の搭乗者率は平均55%であったものが、2019年2月から4月には平均35%~38%に落ち込んでいる。(27日付ニューエラ紙15面)

●**27日から28日、マグフリ・タンザニア大統領訪問。**

27日、28日ナミビアを訪問したマグフリ・タンザニア大統領は、27日、ガインゴブ大統領との二国間会談において過去5年間の二国間貿易額はわずか3億6千万ナミビアドル(約2500万米ドル)に過ぎないとして、二国間経済関係の強化の必要性がある旨述べた。マグフリ大統領は、二国間が随時連携を図れるようにするための手始めとして、ウィントフックにタンザニア大使館を開設する意向である旨述べた。現在、ナミビアはタンザニアに公館を有している。(28日付ニューエラ紙1面、ナミビアン紙1面)

●**米国、干ばつ支援に10万米ドル支援を約束。**

ジョンソン米国大使は、早急に干ばつ支援を実施するため、USAIDの災害支援経費から10万米ドルの支援を行う旨公表した。同ファンドは、干ばつ被害を受けているコミュニティーを対象として、ナミビア赤十字社によって実施される水、下水、衛生分野の人道・災害支援に活用される。(28日付ニューエラ紙15面、ナミビアン紙3面)

【経済】

●2019/20 会計年度の内、教育予算が不十分であるとし、中間期予算見直しの際に追加の予算を配分するよう教育・芸術・文化大臣が要求。

現在、教育・芸術・文化省は約 140 億ナミビアドルの予算が配分されているが、教育予算が不十分であるとして同省大臣は中間期予算見直しの際に追加予算を配分するよう要求している。同省は、現会計年度の政府予算の 21%を占め、最大の配分となっている。同省は、予算配分の見直しの結果、予算の 83%を人件費に、5%を初期設備投資に充てており、残りの大部分は同省の地域移転に配分されたほか、その他の予算は同省の運営経費に配分されている。ヒマルワ教育・芸術・文部大臣は、政府は無料の基礎教育を提供しているが、他方で、2019/20 年度の財政期間中は学校への資金提供並びに機能的に整った設備を提供することが難しかった旨述べた。(4月29日付ニューエラ紙1面)

●漁業・海洋資源大臣は、漁業権に対する数千人の申請者に対して、その審査の進捗が一切知らされていない状況について、今しばらく猶予願いたい旨呼びかけた。

エサウ漁業・海洋資源大臣は、5日ナミビアン紙の質問に答えて、最終的な漁業権獲得者リストが年内に作成できるかどうかは不明であるとしつつも、漁業権の申請者を評価するプロセスは「第二段階」にある旨述べた。漁業権獲得のため、企業などから昨年 5200 件の申し込みがあった。同大臣は、漁業権の申請書企業を審査している委員会に対して、貧困削減、女性や若者のエンパワーメントなどの主要な課題について検討を促している旨述べた。(7日付ナミビアン紙5面)

●ウォルビスベイ港のコンテナターミナルを3ヶ月以内に試運転する予定。

ウォルビスベイ港に 40 億ナミビアドルで建設された新しいコンテナターミナルを 3 ヶ月以内に試運転する予定。ナミビア港湾公社はメディア取材に対し、新しいコンテナターミナルは現在 96%が完成しており、最終的な仕上げ作業の段階にあると述べた。(8日付ニューエラ紙5面)

●20日、ブルーエコノミーに関するワークショップ、スワコップメントにて開催。

20日、国立ナミビア大学(UNAM)主催でスワコップメントにて開催されたブルーエコノミーに関するワークショップで、エサウ漁業・海洋資源大臣はナミビアの「ブルーオーシャンエコノミー」は未だ調整されていないと述べた。同ワークショップでは、海洋資源や再生可能海洋エネルギーの持続可能な利用を通じて、ブルーオーシャン経済が如何に経済成長、包括的社会の形成、貧困削減を促進し、雇用創出を可能にすることが出来るかについて議論された。(21日付ニューエラ紙1面)

【その他】

●大統領は、6日、現在の干ばつ状況について国家緊急事態を宣言。

大統領は、6日、23の地域に及ぶ干ばつもしくは準干ばつの状況について国家災害と宣言し、事実上の緊急事態宣言を行った。2013年以降、国内の大部分において通常の降雨量を下回っており、放牧地は枯渇した状態が続き回復していない。政府が緊急事態宣言を発出したのは過去6年間で3度目である。宣言の中で大統領は、「内閣と政府との話し合いの結果、国内の全ての州において干ばつによる自然災害が発生しており、ナミビア国憲法26条の下、緊急事態であると宣言する」旨述べた。クーゲンゴルワ＝アマディーラ首相は6日、5億7300万ナミビアドルを干ばつ救済のために支出すると発表した。この内、1000万ナミビアドルが干ばつ地域への水の供給に使用され、1140万ナミビアドルが井戸の掘削と修復のために確保される。(7日付ナミビアン1面、ニューエラ紙1面、ナミビアンサン紙3面)

●首都ウィントフック市は、7月から警察を導入しての厳格な節水制限を実施する予定。

今年7月以降、ウィントフック市は警察を導入しての厳格な節水制限を実施し、法執行機関はこれを遵守していない居住者に対し、罰金を科すほか供給を停止する。同節水制限措置は、当会計年度中に通常年度の15%の水使用量節減のため導入される。ウィントフック市のKahimise取締役(CEO)は、首都における水不足の状況は「深刻な不足」とし、カテゴリ-Dと格付した旨述べた。また、この状況は干ばつやナミビア水道公団(Namwater)による供給減少など、様々な要因によるものであるとした。更に、CEOは、長期的な解決策として、新しくGamma浄水場を建設するためには約8億ナミビアドルが必要であるとの実現可能性調査の結果が出ており、この提案された浄水場建設にはドイツ開発銀行(KfW:the German Development Bank)が共同出資するとしている。(14日付ナミビアン紙3面、ナミビアンサン紙1面)

●最高裁判所のSmuts裁判官がアメリカ芸術科学アカデミーの会員として選出。

ナミビア最高裁判所のDave Smuts裁判官がアメリカ芸術科学アカデミーの会員として選出された。同会員には前アメリカ大統領夫人ミシェル・オバマ氏やナイジェリアの有カビジネスマンであるアリコ・ダンゴテ氏がいる。アメリカ芸術科学アカデミー会長のOxtoby氏によれば、同アカデミー会員は学術、芸術、ビジネス、政府及び公共分野で顕著な功績をあげた人が選出される。Smuts氏は、アパルトヘイトの南アフリカ政権時代の1985年にベテラン記者であるGwen Lister氏と共同でナミビアン紙を設立し、メディアにおいても重要な役割を果たした。(16日付ナミビアン紙1面)

(了)